

宮古・室蘭フェリー航路の第1便が、6月22日(金)藤原埠頭を出港し、市議会からも古舘章秀議長らが乗船しました。フェリーターミナルにはたくさんの市民が集まり、青色の記念タオルを振りながら、航路の安全と発展を願いフェリーを見送りました。

宮古港フェリーターミナル
MIYAKO PORT FERRY TERMINAL

宮古港フェリーターミナル
MIYAKO PORT FERRY TERMINAL

みやこ市議会だより

羅針盤
らしんばん

2018

平成30年

6月議会

No.53

INDEX

新体制スタート! ... 2 P

6月定例会議 ... 4 P

予算特別委員会 ... 6 P

一般質問 ... 8 P

議会トピックス ... 14 P

編集後記 ... 15 P

みんなのラウンジ ... 16 P

市議会議員選挙後の初議会となる平成30年5月臨時会が、5月14日に開かれました。会議では、議長に古館章秀議員、副議長に工藤小百合議員を選出したほか、常任委員会や、議会運営委員会委員、一部事務組合議員が決定しました。市議会の新体制を報告します。

市議会 第5期 新体制スタート!



議長 古館章秀

副議長 工藤小百合

議長・副議長 あいさつ
 このたび私どもは、議員各位のご推挙により、議長並びに副議長に就任いたしました。4年間の任期中、議員22人が議論を尽くし、市政の課題に取り組みための舵取り役を、誠心誠意努めたいと考えております。市民の皆様との協力を、心よりお願い申し上げます。

議会広報編集委員会



- | | | | | | |
|---------------|----------------|-------------|--------------|-------------|---------------|
| ◎委員長
白石 雅一 | ◎副委員長
西村 昭二 | ◎委員
島山 茂 | ◎委員
小島 直也 | ◎委員
鳥居 晋 | ◎委員
佐々木 清明 |
|---------------|----------------|-------------|--------------|-------------|---------------|

総務常任委員会



- | | | | | | | |
|---------------|---------------|--------------|-------------|--------------|-------------|---------------|
| ◎委員長
松本 尚美 | ◎副委員長
木村 誠 | ◎委員
西村 昭二 | ◎委員
鳥居 晋 | ◎委員
竹花 邦彦 | ◎委員
田中 尚 | ◎委員
工藤 小百合 |
|---------------|---------------|--------------|-------------|--------------|-------------|---------------|

一部事務組合議員など

- 宮古地区広域行政組合議会議員
木村 誠 伊藤 清 高橋 秀正
落合 久三 藤原 光昭
- 岩手県沿岸知的障害児施設組合議会議員
田中 尚
- 岩手県後期高齢者医療広域連合議会議員
竹花 邦彦

会派構成 (◎=会派代表)

- | | | | |
|----------|--------|-------|-------|
| ■公明党 | ◎小島直也 | 白石雅一 | 鳥居晋 |
| ■復興を考える会 | ◎高橋秀正 | 伊藤清 | 松本尚美 |
| ■無所属クラブ | ◎長門孝則 | 西村昭二 | 熊坂伸子 |
| ■ネクストみやこ | ◎橋本久夫 | 佐々木重勝 | 工藤小百合 |
| ■尽政クラブ | ◎佐々木清明 | 木村誠 | 加藤俊郎 |
| ■新風クラブ | ◎藤原光昭 | 島山茂 | 坂本悦夫 |
| ■日本共産党 | ◎田中尚 | 落合久三 | |

議会運営委員会



- | | | | | | |
|---------------|----------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| ◎委員長
橋本 久夫 | ◎副委員長
長門 孝則 | ◎委員
熊坂 伸子 | ◎委員
佐々木 清 | ◎委員
高橋 秀 | ◎委員
藤原 昭 |
|---------------|----------------|--------------|--------------|-------------|-------------|

産業建設常任委員会



- | | | | | | | |
|----------------|----------------|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------|
| ◎委員長
佐々木 重勝 | ◎副委員長
藤原 光昭 | ◎委員
小島 直也 | ◎委員
佐々木 清 | ◎委員
伊藤 秀 | ◎委員
高橋 正 | ◎委員
落合 三郎 |
|----------------|----------------|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------|

教育民生常任委員会



- | | | | | | | |
|---------------|----------------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| ◎委員長
熊坂 伸子 | ◎副委員長
坂本 悦夫 | ◎委員
白石 雅一 | ◎委員
島山 茂 | ◎委員
橋本 久夫 | ◎委員
長門 孝則 | ◎委員
加藤 俊郎 |
|---------------|----------------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|

宮古市市民交流センター条例など イーストピア関連の議案を可決

市議会6月定例会議で可決された、30年度補正予算 主な条例及び議案などの概要をお知らせします。



平成30年 6月定例会議

1億70330万5千円を追加し、予算総額は409億7430万5千円となりました。
国民健康保険事業勘定特別会計は歳入・歳出にそれぞれ、36万6千円を追加し、合計は6億1106万3千円となりました。
川井地域バス事業特別会計は、82万円を追加し総額を1418万2千円となりました。

21議案を審議

宮古市議会平成30年6月定例会議は、6月4日(月)から6月15日(金)までの12日間の会期で開かれ、会期中の本会議の日数は5日間でした。

平成30年度補正予算や、中心市街地拠点施設に関する条例が審議された定例会議の内容をお伝えします。
今定例会議は、5月に通年議会制度を導入してからの初の定例会議でした。
市長から提案のあった、「宮古市一般会計」、「宮古市

市国民健康保険事業勘定特別会計」、「宮古市川井地域バス事業特別会計」の補正予算3件、「宮古市小山田テニスコート条例の一部を改正する条例」、「宮古市税条例の一部を改正する条例」などの条例5件、「公の施設の指定管理者の指定に関する議決を求めることについて」などの議案11件を可決しました。
また、「宮古市副市長の選任に同意を求めることについて」など人事に関する議案2件が提出され、可決されました。

一般質問は3日間

一般質問は、6月11日(月)から13日(水)の3日間に渡り行われ、11人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。**【関連】**一般質問の詳細は8ページからの記事をご覧ください。

補正予算の概要

今議会での補正は、すでに議決されている一般会計の歳入・歳出それぞれ、

宮古市福祉事務所などの位置(住所)を変更するための条例です。

○宮古市市税条例等の一部を改正する条例

▼地方税法の改正に伴う加熱式タバコの税率変更など、所要の改正を行うものです。

○宮古市市民交流センター条例

▼市民の活動及び交流の場を提供し、賑わいと活力あるまちづくりを推進するとともに、防災に関する学びの場、災害発生時における応急対策の活動拠点としてイーストピアみやこ内に宮古市市民交流センターを設置するものです。

○小山田テニスコート条例の一部を改正する条例

▼小山田テニスコートに附属設備として設置されたシャワーの使用料を定めるものです。

討 論

○宮古市地区センター条例の一部を改正する条例

▼東日本大震災で被災した堀内地区センターの復旧整備に伴い、施設の位置を変更しようとするものです。

本会議での採決では、議案第1号平成30年度宮古市一般会計補正予算(第1号)について、田中尚議員より反対の討論がありました。内容は、同予算に含まれる津波遺構施設エレベーター整備事業など5つの事業について、計上の時期や目的が適正でなく、市民の理解を得られないとして反対するものです。

起立による採決の結果、当該議案は賛成多数により可決されました。議決結果は下表の通りです。

賛 否 一 覧 表

「○」=賛成者、「×」=反対者、「退」=退席者、「欠」=欠席者、「-」=議長(採決に加わらない)

平成30年6月定例会議

議員名 (議席番号順)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	採決方法	議決結果		
	白石雅一	木村 誠	西村昭二	畠山 茂	小島直也	鳥居 晋	熊坂伸子	佐々木清明	橋本久夫	伊藤 清	佐々木重勝	高橋秀正	坂本悦夫	長門孝則	竹花邦彦	落合久三	松本尚美	加藤俊郎	藤原光昭	田中 尚	工藤小百合	古館章秀				
議案番号 議案名																										
議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	起立表決	可決
	平成30年度宮古市一般会計補正予算(第1号)																									

6月の議会

6月4日~15日
12日間

予算 3件
条例 5件
その他議案 11件
人事案 2件
一般質問 11人(3日間)



予算特別委員会報告

6月補正予算審査

のような事業に充てているのか。

答 フェリー関係の事業やサーモランドシンポジウムなど、6つの事業に補助金が充てられている。事業ごとに申請・採択をされている。

【歳出】

■コミュニティ助成事業

問 この事業により整備された、松山地区の地域活動の備品とは何か。

予算特別委員会は6月8日(金)に開かれ、本会議で委員会に付託された3つの予算案を審査しました。このページでは委員会での審査の内容をお伝えします。

総務・民生

【歳入】

■地域経営推進費(総務費 県補助金)

問 市ではこの補助金をどのように使っているのか。

今後、相互に情報が得られるように働きかけながらやっていきたい。

■震災後、神林漁港の崩れた消波ブロックが復旧していない。電子台帳を整備する中で、状況を把握し、県へ要望していくのか。

答 神林漁港は県管理なので、今回の電子化には入っていないが現況は確認している。漁業協同組合や地元漁業者とともに、早期復旧に向けた協議を県と行っていきたい。

■津波遺構施設エレベーター設置事業

問 エレベーターを設置した際に、どの程度のランニングコストが見込まれるのか。10年程度のスパンで示すことはできるか。

答 現時点では不確定な数字があるため、今後の実施設計の中で積算していく予定である。

■浄土ヶ浜地区環境整備事業

問 浄土ヶ浜で駐車場不足が問題になるのは7月下旬

状況が悪いと聞くが、この事業はその対策なのか。

答 震災後の磯焼け状態を解消するための事業である。今年度は各漁業協同組合の漁場で実証実験を行う。来年度は経過観察し、有効と思われる手法を用いて32年度に実施する。なお、この事業は復興交付金の効果促進事業を活用する予定。

■備品購入費の内容は何か。

答 水中ドローンを購入し、各漁協で漁場の回復状態の経過観察をするもの。

■サーモランドシンポジウム開催事業

問 シンポジウムの内容は。予算を260万円計上し、今年の11月に市民文化会館で開催予定で調整中である。

■漁港電子台帳整備事業

問 今ある手書きの台帳を電子化するという事業内容の説明だが目的は何か。

答 紙ベースの台帳を電子化することにより、維持管理

農林水産業・商工

■採海藻漁業資源回復事業

問 漁業関係者から海藻の

から8月の短期間である。抜本的な改善策として、駐車場整備でなく、通行規制の見直しの方が効果が高いのではないかと。

答 レストハウス前の駐車場は非常に狭く、第1から第3までの駐車場利用を前提に、ビジターセンターにエスカレーターが整備された経緯がある。乗り入れ規制は交通量調査や、利用の状況・動向を見極めながら検討していくべきものと考えている。

土木・消防

■公園機能回復事業

問 事業の工事期間と供用開始時期はいつになるのか。

答 今年の12月に補正予算で工事費を確保し、平成31年1月から工事着手、同年6月頃に完成予定。

問 仮設住宅撤去後のこの事業では、何箇所の公園をどのように回復させるのか。

答 仮設住宅が建っていた

22箇所の公園全てが対象となる。現状回復だけでなく、周囲のコミュニティや、高齢者も利用できる健康公園的な機能を含めて、復興庁に要望しながら整備を進めていく。



仮設住宅の撤去された公園

■都市公園整備事業

問 近内地区での都市公園施設整備費が、当初予算の3倍近くになっている。なぜこのような補正となっているのか。

答 当初予算ではトイレ2箇所の整備費として2千万

6月定例会議で可決された補正予算の主な事業と補正額

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
補正後の額		
コミュニティ助成事業	110万円	地域のコミュニティ活動の充実・強化を目的に、活動の備品整備等に助成を行います。(松山地区)
	110万円	
採海藻漁業資源回復事業【震災対応分】	2,063万円	震災後の磯焼け対策として、藻類の回復の有効な手段を探るための実証実験を行います。
	2,063万円	
漁港電子台帳整備事業【震災対応分】	3,473万円	市の管理する漁港の維持管理を容易にするため、紙で管理されている漁港台帳を電子化します。
	3,473万円	
津波遺構施設エレベーター整備事業【震災対応分】	260万円	津波遺構施設のたろう観光ホテルにエレベーターを設置するための設計を行います。
	260万円	
浄土ヶ浜地区環境整備事業【震災対応分】	736万円	仮設住宅撤去後の用地を浄土ヶ浜第四駐車場として整備するための設計を行います。
	1,034万円	
	1,770万円	
公園機能回復事業【震災対応分】	1,549万円	仮設住宅撤去後の用地として利用されていた公園の機能を回復させるための整備を行います。
	1,549万円	
田老野球場駐車場整備事業	480万円	田老野球場の駐車場を舗装するための設計を行います。
	480万円	

理が容易になり、災害時など迅速に対応出来ると考えている。

問 電子化の対象となるのは、宮古市が管理する漁港のみか。県営の2つの漁港分も電子化するのか。

答 市管理漁港のみの整備である。県管理漁港の情報は市では所有していないが、

特別会計

■国民健康保険事業勘定特別会計

問 返還金の内容は。

答 返還金の内容は。例年生じる療養給付費の返還金はまだ額が確定していない。今回の返還金は、国保広域化に伴うシステム改修にかかるものである。

■宮古市川井地域バス事業特別会計補正予算

問 今回不具合が発覚した車両の初年度登録はいつか。

答 平成21年8月である。

問 直近の車検はいつか。

答 1年に4回の定期点検を行っている。

問 今回の修理の内容は。

答 各シリンダーから出る排ガスをマフラーに送る集合管(エキゾーストマニホールド)部分と、エンジンとの間に隙間が生じ、排ガスが漏れている状態であるため、この部分の修理を行う。



田老野球場駐車場

一般質問 「こころ」が聞きたい

市政を問う

- 竹花 邦彦 議員(8)
(新風クラブ)
1 障がい者(児)福祉の課題と取り組みについて
2 会計年度任用職員制度について
- 橋本 久夫 議員(9)
(ネクストみやこ)
1 宮古市総合防災ハザードマップについて
2 公園の整備について
- 藤原 光昭 議員(9)
(新風クラブ)
1 高齢者に運賃補助などの優遇制度を
2 コンパクトシティを巡る問題について
- 白石 雅一 議員(10)
(復興を考える会)
1 部活動指導員制度について
- 小島 直也 議員(10)
(公明党)
1 林業の振興について
2 地域包括ケアシステムの深化・推進について
- 落合 久三 議員(11)
(日本共産党)
1 果樹・花きを地域特産品として育成することについて
2 災害公営住宅の軽減措置について
3 「若者定住促進住宅」の創設と若者向け住宅家賃軽減について
- 坂本 悦夫 議員(11)
(新風クラブ)
1 中心商店街(末広町)の活性化について
2 障がい児保育について
- 熊坂 伸子 議員(12)
(ネクストみやこ)
1 職場のハラスメント対策
2 空き家・空き店舗・空き地対策について
3 宮古市のエネルギー政策について
- 松本 尚美 議員(12)
(無所属クラブ)
1 総合事務所の強化を
2 新道の駅設置について
3 行財政改革について
- 畠山 茂 議員(13)
(新風クラブ)
1 公共施設再配置計画について
- 田中 尚 議員(13)
(日本共産党)
1 国民健康保険事業について
2 公共交通網の整備課題について



竹花 邦彦 議員

質問 障がい理解促進の 取り組み強化を

答弁 差別解消等に向けて 取り組みを



障がい者の相談支援を行っている「宮古圏域障がい者福祉推進ネット」

たる相談・支援ニーズに対する身近な相談支援窓口の充実強化が必要であり課題と考える。市の認識と今後の対応を伺う。

答 山本市長
相談支援事業は、NPO法人宮古圏域障がい者福祉推進ネットに委託し実施している。社会福祉士等を配置し、相談に応じているが、人材確保が課題となっている。法人等と協議し、人材確保と相談支援体制の一層の充実に努める。

問 宮古市第5期障がい者福祉計画が策定された。関係者のアンケート等では、障がいへの地域理解が進んでいない状況にある。障害者差別解消法の施行から2年が経過した。市の取り組みとその評価を伺う。

答 山本市長
3月に宮古地域障がい者差別解消支援協議会を設置した。今後、差別解消の情報共有等を図っていく。法で規定する「障がい理由とする差別の禁止」や「社会的障壁を取り除くための合理的配慮」の市民等への周知が進んでいない状況と認識している。協議会の議論を踏まえ、差別解消に取り組んでいく。

問 相談支援窓口の充実について
障がい児の実態調査はどこに相談すればよいか分からずに悩んだ保護者が約3割存在する。多様、多岐にわたる。

問 障がい者雇用の状況について
当市における障がい者雇用の状況はどうか。
答 山本市長
管内の民間企業の雇用率は1.83%、宮古市役所は2.24%となっている。



橋本 久夫 議員

質問 10年ぶり更新のハザード マップの課題は

答弁 多発している集中豪雨、 異常気象への対応



宮古市総合防災ハザードマップ

策工事を行っている。

問 仮設住宅撤去の公園整備早急に
現在の整備状況、遊具等の設置状況はどうか。今後、公園は時代ニーズにあった遊具、健康増進器具の設置等が求められるのではないか。畷ヶ崎、磯鶏地区高台に海が見え歴史文化等散策できる公園の計画はないか。
答 山本市長
22ヶ所の応急仮設住宅跡地公園整備を今年度中に着手。来年6月完成予定。健康増進に関わる公園整備は復興庁に要望していく。畷ヶ崎地区等は区画整理事業に併せて文化財等を紹介する検討を行っている。磯鶏地区は避難公園を兼ねたものを見送ったが空間利用を検討したい。

問 10年ぶりに更新されたハザードマップの課題はあるか。今回のデータは平成16年の岩手県のシミュレーションによるものだが、その後の調査は行われているか。配布しただけでなく住民説明会が必要だ。住宅の背後地が土砂災害危険区域で「著しい危害が生じるおそれがある区域」との表記に対し、住民から不安の声が上がっている。何かあれば自己責任なのか。ハード整備も検討すべきと考えるがどうか。

答 山本市長
課題として復興事業完了後の地形の変化、多発している集中豪雨など異常気象への対応がある。シミュレーションは16年以降行われていない。説明会は自主防災会、町内会、学校等での防災学習の形で実施する。ハード整備は土砂災害特別警戒区域の住宅を除去し移転する場合、一定の金額が補助される。急傾斜地崩壊危険区域の箇所は県が順次、防護対策



藤原 光昭 議員

質問 高齢者に運賃補助 などの優遇制度を

答弁 総合的に支援策の 検討を進めていく



高齢者でも利用しやすい交通網の整備が求められる

る。既存集落でも、公共交通サービスの充実、生活環境を確保するための施策を通じ、地域維持振興のためには財政面のほか、人材育成やノウハウの支援が重要である。そのために総合事務所機能の強化が必要だと考えるがどうか。
答 山本市長
広大な面積を有する本市では、各地域により抱える課題や特色が異なる。地域を活性化させた産業振興や、地域づくりが重要だ。総合事務所は、地域振興の拠点として不可欠であり、災害時の緊急対応や、道路等の生活環境の維持、身近な地域の課題に対応するとともに、地域を活性化させたまちづくりに取り組んでいく。

問 運転免許証を持たない75歳以上の市民を対象にバス・タクシー券を助成するなど、外出しやすい環境の整備が必要と考えるが見解を伺う。
答 山本市長
高齢者が公共交通を利用しやすい環境を整えることで、高齢者の外出の支

援、高齢ドライバーによる交通事故の抑制、免許返納の促進につながるものと考えている。また、公共交通が利用しにくい地域については、持続可能な公共交通網のあり方を検討していく。路線バスと患者輸送バスとの連携、タクシーの活用や公共交通インフラに対応した効果的な

助成など、地域の特性に配慮しつつ、総合的に検討を進める。
問 総合事務所の機能強化
コンパクトシティのまちづくりにおいても、中心部と集約される周辺部の双方に利益がある形にするべきであ



白石 雅一 議員

質問 部活動指導員制度の取り組みは

答弁 制度を活用し配置に向けて取り組み



公立学校での部活のよりよいあり方が問われている

問 国では学校におけるスポーツ、文化、科学などの部活動に係る技術的な指導員として、部活動指導員制度を平成29年4月より施行している。この制度について、以下の点を伺う。
①宮古市の取り組みはどうか。
②この制度でどのような効果を期待する

か。
③部活動指導員の任用には、学校設置者及び所属することとなる学校での、研修を行うことになっている。この研修計画の策定にあたっては、専門家の意見を聞き、様々な先進事例を参考にすべきと考

④さらなる部活動環境充実のためには、様々な分野との協力が必要不可欠であると思うがどうか。
答 伊藤教育長
①現在は配置していないが、配置に向けて取り組み、生徒、教員、保護者に係る成果と課題を把握していく。

②教員の働き方改革と部活動の質的な向上がある。教員が部活動に係る時間を削減し、教材研究や生徒に向かい合う時間を確保すること。そして経験のない競技等の指導による心理的不安の軽減が期待される。
③文部科学省のガイドラインを踏まえ、部活動が学校教育の一環であること等、部活動の位置付けや教育的意義、生徒の発達段階に応じた指導、生徒の人格を傷つける言動や体罰の禁止等、研修内容を策定する。
④各中学校の部活動は保護者や卒業生、地域の指導者の方の協力を得ながら活動している。今後も部活動の望ましいあり方について、各関係機関と連携を密にし、取り組んでいく。



小島 直也 議員

質問 林業の振興のための課題は

答弁 担い手の確保と育成が大きな課題



身近に存在する豊かな森林資源

問 豊かで広大な森林を有する本市において、林業の振興は重要な施策だが、林業を取り巻く環境は厳しい状況だ。北海道下川町の先駆的な森林経営が素晴らしい。循環型森林経営システムを構築し、町有林はすべてFSC森林認証を受け、持続可能な施策を行っており注目を

浴びている。本市も参考にすべきと思うがどうか。
答 山本市長
本市の林業ビジョンでは施策の柱として「計画的な森林整備の推進」「地域材の利用促進」「特産林産物の生産拡大」「担い手の確保・育成」「森林づくり活動

の推進」に取り組んでいる。森林認証制度については、異なった背景や目的があり、今後、研究していく。
問 地域包括ケアの深化・推進について市長は過去の私の地域包括ケアについての質問に、「自助、共助、公助、

これらを自分たちができる範囲の中でやりながら、まちづくりを目指す」と答えている。これまで市民に対して、どのような働きかけをしてきたかを伺う。
答 山本市長
高齢者の通いの場の立ち上げ、及び継続の支援や、リーダーに向けた研修会を開催するほか、認知症サポーター養成講座を高齢者のサロンで実施するなど、地域の中で高齢者が相互に支え合う仕組みづくりを行ってきた。また、シルバリアハビリ体操指導者の養成を進めて、今後も高齢者の健康寿命の延伸に取り組んでいく。



落合 久三 議員

質問 リンゴ、リンドウ栽培の推進を

答弁 ブランド化に向け取り組みたい



わい化栽培により実ったリンゴ

問 岩手のリンゴは栽培面積、出荷量とも全国三番目で、リンドウは面積、出荷量とも全国一位である。宮古のリンゴ栽培面積は岩手の1.1%、リンドウは0.68%だ。関係者の英知を結集し宮古の特産品づくりとして推進すべきと考えられているがどうか。

答 山本市長
宮古のリンゴ栽培面積は27ヘクタール、販売先はJAS系は一割でほとんどが直売である。「復興リンゴ」として「大夢」のブランド化に向け取り組んでいる。リンドウの作付面積は1.85ヘクタールで昨年より15アール増加している。従

事者の高齢化や担い手不足があり生産拡大に結び付いていない。
問 災害公営住宅家賃の軽減は3月時点の災害公営住宅入居世帯は550で、そのうち家賃低減対象世帯は434だ。市は低所得者の家賃軽

減を「県と同様とする」としているが具体的にはどうか。
答 山本市長
公営住宅家賃は軽減措置が講じられている。加えて災害公営住宅家賃は収入の一番低い階層はさらに10年間軽減措置が図られている。それは国の要綱で定め、当初5年間は低減され、11年目から本来の家賃になる。市は入居者の特別な事情に対応し減免制度を設けている。それは県と同様である。
問 若者定住へ住宅家賃軽減を若者が市内で働く際に住宅家賃の一部を期限付きで支援すべきだ。
答 山本市長
現在の施策の効果、他自治体事例を検証し検討する。



坂本 悦夫 議員

質問 中心商店街末広町の振興に必要な施策は

答弁 新規創業への補助や道路整備で支援



賑わいと活気のある中心商店街づくりが望まれる末広町

問 本市の中心商店街である末広町では、近年閉鎖店舗が解体・撤去され駐車場になるなど、空洞化が懸念される。そこで次の点について市の見解を伺う。
①同商店街は、中心市街地活性化法による交付金や税制優遇を受けていない。これらを受けるための中心市街地活性化基

本計画を策定しないのはなぜか。②商店街の役割や現状、課題は何か。③若者や女性といった層の起業を促すなどの施策で、商店街の新陳代謝を図ってはどうか。④街路整備事業により、歩行者が安心して買い物できる環境を整備するべきと考えるがどうか。

答 山本市長
①平成18年の法改正により、活性化基本計画のハードルが高くなったため、商店街や商工会議所と協議の末、計画作成を見送った。②魅力ある商業活動の推進、賑わいと活気の醸成が必要と考える。③新規創業者支援事業として家賃

の一部を補助するなど新陳代謝を促す施策を実施している。④本年8月策定予定の都市マスタープランでは、道路の拡幅を取りやめ、歩行者等を重視した道路施策への転換を方針とした。末広町商店街も、電線類の地中化、美装化などで、歩行者の安全・安心を確保する。
問 障がい児保育について障がい児が保育所を利用しようとすると、保護者の就労がなくても受け入れる考えはないか。
答 山本市長
保育所の入所希望については、保育に必要な事由の観点から、全ての希望者を公平に扱っているため難しいと考え



熊坂 伸子 議員

質問 エネルギー政策で市民福祉向上を

答弁 収益を市民に還元する方法を研究



太陽光発電のソーラーパネル

問 宮古市は再生可能エネルギーを地産地消型で有効利用する等のエネルギー事業を積極的に進めている。これらの事業を市自ら運営し、収益を市民の福祉向上に生かしてはどうか。

答 山本市長 これまで取り組んできたエネルギー事業の経験を礎として、地域内の経済循環が図られるよう、将来を見据えた新たな政策を進める。先進事例を参考に、収益を市民に還元する方法を研究していく。

■ハラスメントの無い職場を
問 ハラスメント（パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等）問題への認識が高まり、対策が求められている。市内のハラスメント予防策を伺う。

答 山本市長 管理職及び一般職対象のセミナー

等で、ハラスメントに関する知識習得につとめている。ハラスメントの無い職場環境を整えることが最も重要だ。

問 空き家対策等の長期的展望は
空き家・空き店舗・空き地等が増えている。防犯等の問題が発生するが、どう解決するか展望を伺う。

答 山本市長 昨年3月に「宮古市空家等対策計画」を策定した。この計画に基づき、「空家バンク事業」や「空家リフォーム補助事業」など、新たな取り組みを開始している。



松本 尚美 議員

質問 総合事務所を強化し活性化の拠点に

答弁 現状で地域課題に対応する



地域活性化の拠点である総合事務所

問 総合事務所の置かれている地域にあって、議会もあつた。地域密着での住民との連携の中、活性化施策、事業を展開していた。合併により役場、首長、議会が無くなり、住民にとって行政が遠い存在となっている。総合事務所を拠点として、地域力、市民力のスキルアップを図り、課題を抽出し、再生計画を策定、実施しなければ地域資源を生かしたまちづくり、人が息づく地域づくりができない。地域協議会を発展的に地域づくり協議会に改組、刷新することも合わせ提案したが、市は現行の提案事業制度で十分

に地域を活性化・再生できるとしてこれを否定している。その根拠としての実績・実効性を説明願いたい。

答 山本市長 その機能を地域特性に合わせ維持してきた。災害時の緊急対応、道路維持等の生活環境の維持、地域イベントの開

催による賑わいの創出など、今後も各総合事務所を中心に、身近な地域課題に対応すると共に、地域特性を生かしたまちづくりに取り組む。

■道の駅は交通量の多い地区に
問 出崎と区界の道の駅は、今後必要に応じて検討するとしているが、幹線道路供用開始後、現状の施設位置では、対応できない事は火を見るより明らかだ。現状で対応出来る根拠を示されたい。

答 山本市長 道の駅は休憩機能に加え、地域振興、交流活動、防災拠点、観光客の市内誘導機能が必要である。今後も道路利用の動向等を把握の上で検討する。



畠山 茂 議員

質問 公共施設再配置計画の着実な実施を

答弁 計画的に進め横断的に進捗管理していく



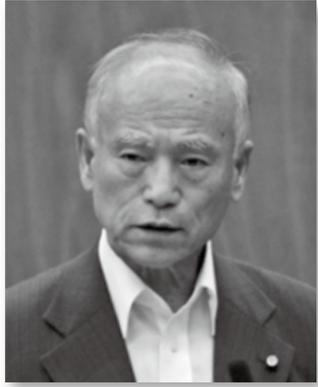
計画的な配置が求められる公共施設

問 宮古市公共施設再配置計画では、多くの施設が老朽化し更新時期を迎え、また、少子高齢化や人口減少の進展、更に平成の大合併で市民一人当たりの施設保有面積は全国平均の2倍となり適正化を図る必要がある。現行だと毎年29.7億円の財政不足が予想され、計

画の着実な実行が市民への公共サービスと健全な財政維持には欠かせない。そこで次のことを伺う。
①計画では将来更新費用の削減目標49%を掲げている。現状と今後の実行見通しを伺う。
②最大限の対策を図っても予算不足が予想される。将来的な財政見直しを伺う。

③集会所の地域移管が示されている。今後の運営と建替え経費支援のあり方を伺う。
④当市は廃校施設が多く、未活用のまま放置された施設が散見される。廃校施設の現状と今後の活用方針を伺う。

答 山本市長 ①計画期間は40年で、統廃合・複合化や建替えなど計画的に進める。また、推進本部が横断的に進捗管理をしていく。
②再配置計画の進捗管理を行い財政計画や総合計画等を踏まえ見直しを示している。
③集会所は地域へ移管し自治組織独自の整備に移行していく。整備に対する支援については示しており丁寧に合意形成を図って進める。
④計画に沿って解体や転用整備を進めている。廃校利活用は用途変更には様々な課題もあり、全庁的な議論を踏まえ方向性を見出ししていきたい。



田中 尚 議員

質問 税負担など国保事業のあるべき姿は

答弁 政策的繰り入れは必要に応じて



医療費抑制が期待される健康診断

問 国保の「広域化」で4月から県に「納付金」以外に「標準保険料率」「国保運営方針」「保険者努力支援制度」を通じて市町村に国保料（税）の算定式や集め方、医療給付費の水準を指導、意見できる権限が与えられた。「広域化」は「公的医療費を恒久的に抑制するための

仕掛け」との指摘もあるが、市長の見解はどうか。

答 山本市長 これまでの市町村単位の運営は財政基盤が脆弱な小規模自治体が多いなど構造的な問題を抱えていたため、財政基盤を強化するうえで必要な制度改革

料の急激な変動が懸念されたが、対策として国の財政支援強化や激変緩和が行われている。

問 国保法第77条の被災・病気・事業の休廃止などの「特別な事情」を具体化し、子どもの均等割り課税の減免を行う自治体がうまれており、当市も実施すべきと考えますが、国保事業のあるべき姿について市長の見解は。

答 山本市長 国保は皆保険の一翼を担う制度であり、安定した財政運営が求められる。その中心となる保険給付費は保険料と国・県支出金、法定内繰入金とで賄うのを基本に東日本大震災被災者の一部負担金免除分など、必要に応じて政策的な繰入を行うべきと考える。

出港!! 宮蘭フェリー



— 第1便には議長・副議長ら乗船 —

北

北海道室蘭市と本市を結ぶ「宮古―室蘭フェリー航路」の、第1便出港を祝うセレモニーが6月22日(金)に行われ、市議会より古館章秀議長が出席しました。

会場の藤原ふ頭ではトラックによる初出荷が行われ、その後、フェリーターミナルで古館議長が関係者とテープカットを行い、フェリーに乗り込みました。市議会からは、工藤小百合副議長、佐々木重勝産業建設常任委員長も乗船しました。

午前8時、満員の乗船客を載せたシルバークイーンは、第一中学校吹奏楽部の演奏や、市民の歓声、たなびく

海道室蘭市と本市を結ぶ

大漁旗に見送られながら藤原ふ頭を離岸。太平洋を北上し、22日午後6時に室蘭市に到着しました。

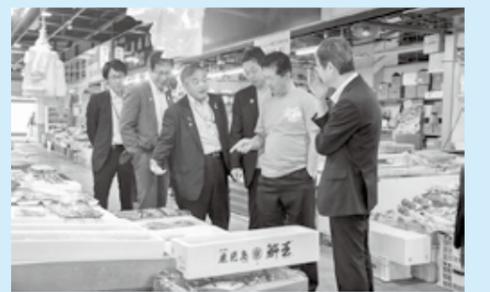
室蘭から宮古へ

また、翌23日(土)には室蘭市からのフェリー第1便が到着し、室蘭市の青山剛市長、金濱元一議長などが本市を訪れました。到着後、



一行は古館議長らの案内で、津波遺構や魚菜市场、建設中の市役所新庁舎などを視察。夜は交流会に参加し、親睦を深めました。

また、7月4日(水)には室蘭市議会より会派「市民ネット・むろらん」の市議5名が来市。本市のエネルギー施策や、崎山貝塚縄文の森ミュージアムを視察しました。



イーストピアみやこ 新議事堂を見学



中

心市街地拠点施設「イーストピアみやこ」内に、本年10月に移転が予定されている、新たな議事堂の見学を6月15日に行いました。

議事堂は市庁舎の5階にあり、議場や委員会室などの工事が急ピッチで進められていました。新しい議場は現在のものよりコンパクトで、議員席と当局席がかなり近くに配置されています。床は段差がなくフラットになります。

今まではなかった会派室も備えられる。委員会室は2つあり、可動式の仕切りを取り払うと、1つの大きな部屋として使用することができ。独立した議会図書室も備え、蔵書の収蔵や、政策研究への活用が期待されます。

新たな議場はバリアフリーで傍聴しやすくなります。市議会が多くの市民にとって、より身近なものになることが期待されます。

市政振興への貢献をたたえ表彰



全

国市議会議長会より、加藤俊郎議員へ表彰状があり、6月4日の定例会議冒頭、古館章秀議長より、加藤議員に表彰状が伝達されました。これは加藤議員が4年間、副議長職を務めたことによる市政への貢献を表彰するものです。

同会からの表彰はこのほかに、第3期・第4期と本市議会の議長を8年間務められた、前川昌登前議長へも贈られています。

編集後記

編集委員長 白石雅一

今期より、議会広報編集委員会委員長となりました白石雅一です。

5月から市議会は、定数が22人となり、議会広報編集委員会も前期に比べ、委員数が2人減り6人体制となりました。また、任期も4年間となります。

人数は少なくなりましたが、編集委員一同、今まで以上に読みやすく、親しみやすい紙面を作れるよう取り組んで参ります。

今後、広報編集委員が取材のために、市民の皆様にお話を伺いに行く機会があるかもしれません。その際は皆様の率直な意見や、地域での活動等をお聞かせください。

それでは4年間よろしくお願いたします。

議会広報編集委員会

- 委員長 白石 雅一
- 副委員長 西村 昭二
- 編集委員 島山 昭二
- 小島 直也
- 鳥居 清晋
- 佐々木 明

みんなの ラウンジ

市議会でも決された条例や予算から、市民の皆さんに身近な話題を取り上げ、お伝えするコーナーです。コミュニティ助成事業により、地区センターの備品整備を行った、松山地区会を訪ね、会長の大久保正樹さんにおはなしを伺いました。



大久保正樹
地区会長

平成30年8月1日 第53号 発行／宮古市議会 〒027-8501

宮古市新川町2番1号

☎0193-2111

編集／議会広報編集委員会

印刷／シヨウジ印刷株式会社

コミュニティ助成事業で 松山地区に活気を もたらしたい

問 松山地区の状況を教えてください。

答 一昨年の台風10号による豪雨では、近くの堤防が決壊して地区の約3割の世帯が床上浸水の被害を受けましたが、市や県の支援で立ち直りつつあります。また、東日本大震災で被災された方々が、住宅再建により地区に転入されることもあり、世帯数が増えています。

問 今回、コミュニティ助成事業に応募した目的は何ですか。

答 松山地区センターは築5年を迎え、災害時の避難所に指定されるなど、地域の自治活動の中心となっていますが、音響設備が整っ

ておりません。

今回の助成で音響設備・

祭典備品を整えることにより、松山出羽神社の祭典や地区敬老会、救護施設松山荘との交流行事を盛り上げ、地区をより活気づけることが目的です。

問 助成の制度は何で知りましたか。

答 広報みやこで知り、環境生活課へ相談に行きました。

問 今後の活動の展望などをお願いいたします。

答 松山地区の浸水対策が望まれます。また、市内の町内会や自治会に共通した悩みになりますが、役員の高齢化・担い手不足が課題



だと思えます。たくさんの方々が地域活動に参加できるように、盛り上げていきたいです。

コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターでは、宝くじの社会貢献広報事業として、地域コミュニティ活動の充実・強化を目的に、集会施設やコミュニティ活動備品の整備などに対して助成を行っています。6月定例会議で補正予算が可決されたことに伴い、事業開始となりました。

担当：市環境生活課 協働安全係